

## 水・環境ソリューションハブと開発金融機関との戦略会議(WES Hub ダイアログ) 議論の結果(概要)

平成24年7月27日、国土交通省の呼びかけの下、6つのハブ都市(北九州市、大阪市、東京都、横浜市、神戸市、福岡市)を含む、水・環境ソリューションハブ(以下、WES Hub)と5つの開発金融機関(アジア開発銀行、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、イスラム開発銀行、南部アフリカ開発銀行)は、神戸国際会議場において、今後の連携に向けた情報・意見交換、議論を行った。

- WES Hub 及び開発金融機関からの発表を踏まえ、主に以下の議論が交わされた。
    - ・途上国においては、下水道関連の技術開発や導入だけではなく、短期間での下水道の普及を可能にした日本の行政側のノウハウ<sup>\*</sup>を必要としている。
- ※以下に関するノウハウ

  - ・日本国の法制、財政、基準策定、組織構築等
  - ・ハブ都市の料金徴収や人材育成、下水道事業の運営等
- ・ハブ都市では、研修生の受け入れや技術提供を行っており、ニーズに応じた対応が可能である。
- 
- 開発金融機関より、ハブ都市の有するノウハウが、途上国の地方公共団体にとって非常に有益であるとの見解が示されたうえで、WES Hub と開発金融機関との協力関係を具体化させていくため、今後必要な取り組みとして、以下の点について共通の認識を得た。
    - (1) 日本サニテーションコンソーシアム(JSC)は、ハブ都市と開発金融機関との窓口である。WES Hub と開発金融機関との連携において、日本側のイニシアティブを有する組織を明確にすると共に、相互の情報共有、途上国の最新のニーズを的確に把握し、それに合わせたプロジェクトの提案が必要である。
    - (2) ハブ都市は、被援助国に分かりやすい分野別情報提供を行う必要がある。
    - (3) 技術・ノウハウの提供を行うハブ都市と、資金提供を行う開発金融機関が、タッグを組むことは途上国への支援において非常に有効である。
    - (4) 以上を実現するために、継続的なダイアログが必要である。